

事務事業名 森林環境譲与税活用事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1906

施策：	05	農林業の振興	財務コード	01050201-07-379
基本事業：	06	森林の保全	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	適切に管理されている人工林の割合		担当課	農政課
			担当係	農林土木担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和02年度		～	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画	○	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑紫野市の森林				間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされている森林環境譲与税を活用して、これまで手入れが十分に行われてこなかった森林の整備を進展させる。 具体的には、林業経営の効率化のため、森林所有者の意向調査を行いつつ、森林巡視業務、放置竹林整備業務、などを行うことや、管理が十分に行われていない森林を市が所有者と事業者をつなぐなど、適切な管理が行われるよう、働きかけることにより森林整備の充実を図る。						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				令和5年度実績 森林管理巡視 3,839ha、放置竹林整備 1.23ha 森林所有者意向調査準備 1,419ha、林業用施設維持修繕 2件 森林ボランティア活動 2回、木育教室 2回 木材搬出流通促進費補助金 1件						
多面的な機能が発揮され、温室効果ガス削減の達成に貢献するとともに、自然災害への抵抗力がある状態にする。										
4．成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
森林整備・意向調査面積			ha	2,003	1.2	140	172			
5．コスト										
事業費	計	千円	23,195	22,398	29,134	27,751				
	国	千円	0	0	0	0				
	県	千円	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0				
	その他	千円	23,195	3,030	5,364	3,897				
	一般	千円	0	19,368	23,770	23,854				
正職員人工数			人工	0.4	0.3	0.65				
正職員人件費			千円	3,091	2,345	5,215				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)			千円	26,286	24,743	34,349	27,751			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
○あがっている		令和5年度は、森林所有者意向調査を計画的に実施するための基礎資料を作成した。								
●どちらかといえばあがっている										
○あがっていない（停滞・低下）										
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	あり							
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄						
国において温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため地方財源を安定的に確保する観点から、令和元年度の税制改正において森林環境税が創設された。 また、国からは譲与税の活用促進に向け、市町村の体制を十分に整えて適切に執行するよう強く求められている。				間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用として譲与されたものは、一旦、基金積立事業（森林環境譲与税基金）に積み立てられ、それを活用する。令和6年度から個人住民税均等割りの枠組みを用いて市町村が賦課徴収開始。						